

**医療介護総合確保促進法に基づく
福岡県計画
〔令和5年度〕**

令和6年3月

福岡県

(1) 計画の基本的な考え方

- ## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

(異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

- 令和 5 年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数 3 医療機関→3 医療機関

高度急性期病床 0 床→0 床

急性期病床 34 床→2 床

回復期病床 0 床→0 床

慢性期病床 0 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後必要となる訪問診療や訪問看護の確保を図るための対応策、とびうめネットを活用した多職種連携の推進等について、「地域医療構想調整会議」において関係者間で十分協議を行い、在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで、それぞれの地域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数：28,001 人／月(H29) → 42,095 人／月(R5)
- 福岡県在宅医療推進協議会の開催：年 2 回
- 地域在宅医療推進協議会の開催：年 9 回
- 在宅医療・介護連携支援員の設置数：9 箇所
- 訪問看護ステーションスキルアップ研修会の開催：年 9 回（270 人）
- 住民啓発講座を年 4 地域程度で開催（400 名）
- ボランティア養成講座を年 4 地域程度で開催（80 名）
- 全県的な住民啓発イベントを年 1 回以上開催（200 名）
- コールセンターの相談件数 350 件を目標とする。
- 歯科診療や保健指導に関する相談対応可能な専門職の配置数：6 箇所
- 訪問看護ステーション連携促進交流会の開催地域数：13
- 医療従事者向けセミナー等開催数：1

- ・ 市町村保健師向けワークショップ開催地域数：2

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、県全体では、人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っている状況であるが、地域偏在や救急、小児、産婦人科など診療科による偏在が大きな課題となっていることから、地域医療支援センターにおける医師確保対策をはじめ、地域偏在や診療科偏在の緩和、解消等に引き続き取り組んでいく。

看護職員については、国が「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」において令和元年 11 月に取りまとめた令和 7（2025）年の看護職員需給推計では、本県の看護職員は少なくとも約 5,700 人が不足することが見込まれており、また、今後は在宅医療の中心となる訪問看護師の確保が重要な課題となるとともに、専門性を確保するための育成支援が求められていることから、ナースセンターの機能強化により復職支援に努めるとともに、看護職員の質の向上や離職対策としての研修の充実、質の高い看護教育の確保のための看護師等養成所への運営費支援、看護職員の勤務環境の改善等に取り組むことで、総合的な看護職員の確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 小児救急医療電話相談件数：50,000 件
- ・ 小児救急医療支援事業の補助事業者数：5 市、1 広域市町村圏事務組合
- ・ 短時間勤務導入促進事業の利用者数：7 名
- ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：R3 実績（445 名（手当支給医師数））を上回る
- ・ 寄附講座設置大学数：4 大学
- ・ 緊急医師確保対策奨学金貸与者数：5 名
- ・ 専門研修資金貸与医師数：産科 11 人、小児科 5 人、総合診療：8 人
- ・ 看護師養成所運営費補助施設数：34 校 42 課程
- ・ 看護教員養成講習会受講者数：40 名
- ・ 看護職員における新卒就業者数の増加（R4：2,575 名）
- ・ 病院内保育所補助事業者数：54 施設
- ・ 県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持（R4:4,167 人）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度の福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

いわゆる「働き方改革関連法」により、令和 6 年 4 月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用される。現在の医療は医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている面があり、地域医療体制を確保しつつ医師の労働時間を短縮する必要があるため、医療機関が実施する勤務医の負担軽減及び処遇改善に関する取組みについて、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金補助施設数：193 施設（累計）

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の 2 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,685,860 人、高齢者人口は 383,146 人、高齢化率 22.73%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

- ・ 令和 5 年度基金を活用して再編を行う県全体の医療機関及び病床機能毎の病床数
医療機関数 3 医療機関→3 医療機関
高度急性期病床 0 床→0 床
急性期病床 34 床→2 床
回復期病床 0 床→0 床
慢性期病床 0 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで福岡・糸島区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度

までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、福岡・糸島区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の 1 市 7 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 294,526 人、高齢者人口は 71,475 人、高齢化率 24.27%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

- ・ 令和 5 年度基金を活用して再編を行う県全体の医療機関及び病床機能毎の病床数
医療機関数 3 医療機関→3 医療機関
高度急性期病床 0 床→0 床
急性期病床 34 床→2 床
回復期病床 0 床→0 床
慢性期病床 0 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで粕屋区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、粕屋区域においてもその着実な進捗を図

る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の 2 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 165,330 人、高齢者人口は 48,365 人、高齢化率 29.25%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで宗像区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、宗像区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の 5 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 442,404 人、高齢者人口は 109,068 人、高齢化率 24.65%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで筑紫区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、筑紫区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の 1 市 1 町 1 村から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 82,854 人、高齢者人口は 28,171 人、高齢化率 34.0%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し高くなっており、県民が住み慣れ

た地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで朝倉区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、朝倉区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目指す。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目指すとしており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の 4 市 2 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 451,020 人、高齢者人口は 131,292 人、高齢化率 29.11%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較しやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで久留米区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度

までに42,095人／月へ増加させることとしており、久留米区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は129,250人、高齢者人口は41,550人、高齢化率32.15%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで八女・筑後区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、八女・筑後区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：6名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の 3 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 205,633 人、高齢者人口は 76,092 人、高齢化率 37.0%となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで有明区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、有明区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の 2 市 1 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 173,432 人、高齢者人口は 59,295 人、高齢化率 34.19%となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで飯塚区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、飯塚区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の 2 市 2 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 104,275 人、高齢者人口は 36,939 人、高齢化率 35.42%となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県

民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで直方・鞍手区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、直方・鞍手区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の 1 市 6 町 1 村から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 118,051 人、高齢者人口は 44,191 人、高齢化率 37.43%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで田川区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度

までに42,095人／月へ増加させることとしており、田川区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：11名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和7年度（2025年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和7年度までに県全体で97,525人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は1,054,928人、高齢者人口は335,625人、高齢化率31.81%となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

- ・ 令和5年度基金を活用して再編を行う県全体の医療機関及び病床機能毎の病床数
医療機関数 3医療機関→3医療機関
高度急性期病床 0床→0床
急性期病床 34床→2床
回復期病床 0床→0床
慢性期病床 0床→0床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで北九州区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、北九州区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の 2 市 5 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 183,378 人、高齢者人口は 59,238 人、高齢化率 32.3%となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで京築区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、京築区域においてもその着実な進捗を図

る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：3 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 7 年度までに県全体で 97,525 人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

(4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和 6 年度以降に記載する。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

- | | |
|--------------------|--|
| ・ 令和 3 年 7 月 | 県内関係 4 団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、4 年度基金計画に係る意見照会を実施 |
| ・ 令和 3 年 9 月～10 月 | 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施 |
| ・ 令和年月日 | 各関係団体へ説明（新型コロナウイルス感染症により中止） |
| ・ 令和年月日 | 厚生労働省ヒアリング（新型コロナウイルス感染症により中止） |
| ・ 令和 4 年 11 月 15 日 | 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取 |
| ・ 令和 5 年 12 月 13 日 | 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取 |

(介護人材確保分)

- ・ 令和4年7月27日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- ・ 令和4年10月3日～10月27日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- ・ 令和5年6月28日 .厚生労働省に協議書提出
- ・ 令和5年8月22日 .令和5年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- ・ 令和6年1月22日 .県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

(2) 事後評価の方法

(医療分)

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院協会、私設病院協会、市町村等で構成する協議会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、当該協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は
病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分		I -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は 病床の機能の変更に関する事業				標準事業例			
事業名		No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,636 千円			
		単独支援給付金支給事業							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		各医療機関							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ		2025 年における必要病床数 65,383 床に対し、許可病床数は 67,044 床（令 和 4 年 4 月 1 日時点）となっており、病床規模の適正化のためには、過剰な病床 機能の更なる削減を促進していくことが必要である。							
		アウトカム指 標	令和 5 年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 3 医療機関→3 医療機関 高度急性期病床 0 床→0 床 急性期病床 34 床→2 床 回復期病床 0 床→0 床 慢性期病床 0 床→0 床						
事業の内容		医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再 編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標		対象となる医療機関数 3 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関 連		地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関 に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B)		(千円) 42,636	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
			基 金	国 (A)	(千円) 42,636		民	(千円) 42,636	
			その他 (B)		(千円)				
備考 (注 2)									

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8	
事業名		No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,969 千円		
		デイホスピス定着促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		各郡市区医師会						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		現行制度でカバーされない医療依存度の高い在宅療養患者の生活支援及び精神的ケア並びに家族の介護負担の軽減による患者及び家族の QOL の向上を図る。						
		アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加（28,001 人/月(H29（2017））→42,095 人/月(R 5（2023））〔在宅療養支援診療所等調査〕)					
事業の内容		若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供する。						
アウトプット指標		デイホスピスを設置：3 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連		在宅医療を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるよう在宅医療を受ける側の体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 19,969	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			基金	国 (A)	(千円) 13,312		民	(千円) 13,312
		都道府県 (B)		(千円) 6,657	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)			
		計 (A + B)		(千円) 19,969				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分		地域在宅医療支援センター機能強化事業				標準事業例	9	
事業名		No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,334 千円		
		地域在宅医療支援センター機能強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月(H29（2017））→42,095人/月(R5（2023））〔在宅療養支援診療所等調査〕）						
事業の内容		保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。						
アウトプット指標		在宅医療・介護連携支援員の設置数：9						
アウトカムとアウトプットの関連		市町村が在宅医療・介護連携推進事業を一体的に提供できる体制づくりを支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 37,334	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,778
		基金	国(A)		(千円) 24,778		民	(千円)
			都道府県(B)		(千円) 12,390			
			計(A + B)		(千円) 37,168			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)		(千円) 166			
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17	
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,472 千円		
	訪問歯科診療推進整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	一般社団法人福岡県歯科医師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅や施設等で高齢者が増加する中、高齢者の口腔機能の維持や口腔ケアに関する相談及び認知症や難病を抱えた高齢者に対して口腔ケア等の居宅管理指導を行う件数が増加することが見込まれる。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月(H29（2017））→42,095人/月(R5（2023））〔在宅療養支援診療所等調査〕）					
事業の内容	・在宅歯科医療連携室に歯科衛生士を配置し、歯科診療や保健指導に関する相談対応を行う。 ・関係職種との連携強化のための研修会や症例検討を実施するとともに、訪問を行ったことのない歯科医師、歯科衛生士に対して同行訪問研修を実施。						
アウトプット指標	相談対応可能な専門職の配置数：6カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職による相談対応及び効率的なマッチングにより、訪問歯科診療を受ける患者数の増加を図るとともに居宅療養管理指導を行う歯科医師等を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,472	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,648		民	(千円) 3,648 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 1,824				
	計 (A + B)		(千円) 5,472				
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 765 千円		
	病院関係職員在宅医療推進研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	一般社団法人福岡県私設病院協会						
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの構築や病床機能の分化・連携が進む中で、患者が円滑に入退院するためには、退院前から関係機関が連携することが求められており、退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月(H29（2017））→42,095人/月(R5（2023））〔在宅療養支援診療所等調査〕）					
事業の内容	地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院を可能とするための院内の多職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施するもの。						
アウトプット指標	県内病院幹部等を対象とした入退院支援体制の整備や地域における病院・診療所間の連携等を目的とした研修会を年2回開催する。						
アウトカムとアウトプットの関連	病院幹部に対し入退院支援や地域における病院・診療所間の連携に関する研修会を行うことで、在宅医療における病院の役割等についての理解を促進し、入院早期から退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備を図り、在宅医療との連携を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 765	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 510		民	(千円) 510
			都道府県 (B)	(千円) 255			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円) 765			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18	
事業名		No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,487 千円		
		オーラルフレイル対策定着促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県、福岡県歯科医師会						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）を放置すると、心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じることから、健康寿命の延伸及び在宅療養者の要介護状態の重度化防止等のため、地域において適切なオーラルフレイル対策を定着させる必要がある。						
	アウトカム指標	訪問診療の届出を行っている歯科診療所割合（R5.3月：76.6%）の増加						
事業の内容		・地域の高齢者を対象に、口腔機能検査とその結果に応じたオーラルフレイル対策に係る個人用プログラムの提示等を行う出張講座を開催。 ・上記の出張講座と同様のオーラルフレイル対策を市町村で継続実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施。 ・かかりつけ歯科医が在宅を含む地域高齢者のオーラルフレイル対策に継続的に取り組めるよう、歯科専門職を対象とした研修を実施。						
アウトプット指標		・出張講座：24地区で3回ずつ開催（受講者延べ720名） ・歯科専門職研修会：2回開催（参加者延べ200名）						
アウトカムとアウトプットの関連		オーラルフレイル対策について、高齢者及び歯科専門職に対しそれぞれ普及啓発を行うことで、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の定着を促進する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,487	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 33 (千円) 4,958 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 3,958
			国 (A)	(千円) 4,991				
		基金	都道府県 (B)	(千円) 2,496				
			計 (A + B)	(千円) 7,487				
			その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名		No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円			
		寄附講座設置事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		京築、八女筑後、田川区域							
事業の実施主体		各大学							
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。							
	アウトカム指標	派遣医師数の維持（20名／八女・筑後区域：6名、京築区域：3名、田川区域：11名）							
事業の内容		県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。							
アウトプット指標		寄附講座設置大学数：4大学							
アウトカムとアウトプットの関連		各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 200,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 30,000	
			基金	国 (A)			(千円) 100,000	民	(千円) 70,000
				都道府県 (B)			(千円) 50,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
				計 (A + B)			(千円) 150,000		
			その他 (C)		(千円) 50,000				
備考 (注3)									

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39,40		
事業名		No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 763,573 千円			
		看護師等養成所運営費補助事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		各看護師等養成所							
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	県内医療機関就職率の向上（R4.3：64.1%）							
事業の内容		県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。							
アウトプット指標		補助施設数：34校42課程							
アウトカムとアウトプットの関連		看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 763,573	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
			基金	国 (A)			(千円) 509,048	民	(千円) 509,048 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
				都道府県 (B)			(千円) 254,525		
				計 (A + B)			(千円) 763,573		
			その他 (C)		(千円) 0				
備考 (注3)									

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名		No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		看護教員養成講習会参加促進事業				33,480 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		各看護師等養成所						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	看護職員における県内就業者数の増加 (R4.3 : 2,575 人)						
事業の内容		看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替職員を確保するための費用を補助する。						
アウトプット指標		看護教員養成講習会の受講者数 : 40 名						
アウトカムとアウトプットの関連		県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、県内養成所全体を看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 33,480	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)	(千円) 22,320		民	(千円) 22,320
				都道府県 (B)	(千円) 11,160			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 33,480			
			その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名		No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,062 千円			
		看護教員養成講習会事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県							
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		多様化、高度化するニーズ看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。							
		アウトカム指標	看護職員における新卒就業者数の増加（R3：2,640名、R4：2,575）						
事業の内容		看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの (定員40名、講習科目33単位)							
アウトプット指標		専任教員養成講習会の受講者数：40名							
アウトカムとアウトプットの関連		看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 17,062	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 6,698	
			基金	国 (A)			(千円) 6,698	民	(千円) 0
				都道府県 (B)			(千円) 3,350		うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円) 0
				計 (A + B)			(千円) 10,048		
			その他 (C)		(千円) 7,014				
備考 (注4)									

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名		No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,019 千円		
		看護教員継続研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託）						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推測されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
		アウトカム指標	看護職員における新卒就業者数の増加（R3：2,640 名、R4：2,575 名）					
事業の内容		養成所の専任教員を対象に看護教育の内容の充実を図るための研修の実施。						
アウトプット指標		研修参加者：18 名						
アウトカムとアウトプットの関連		県内の看護師等養成所の教員に対して、成長段階別に継続的に研修を実施することによって、県内養成所の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,019	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)	(千円) 1,346		民	(千円) 1,346
				都道府県 (B)	(千円) 673			うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円) 1,346
				計 (A + B)	(千円) 2,019			
			その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注4)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,735 千円		
		看護実習指導者講習会事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託）						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。						
		アウトカム指標	看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加 (R4 末：1,863 名)					
事業の内容		看護学生を臨地実習で指導する際に必要な知識・技術に関する研修を行い、実習指導者を養成するもの。						
アウトプット指標		・実習指導者講習会参加者数（40 日）：82 名 ・特定分野講習会参加者数（6 日）：40 名						
アウトカムとアウトプットの関連		看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会を受講した指導者の増加を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,735	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 128
			基金	国 (A)	(千円) 4,490		民	(千円) 4,362
				都道府県 (B)	(千円) 2,245			
				計 (A + B)	(千円) 6,735			
			その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注 3) (千円) 4,362	
備考 (注4)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,880 千円		
		看護職員専門分野研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		認定看護師教育機関						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。						
		アウトカム指標	県内認定看護師数の増加（R4.12:1,064 人）					
事業の内容		少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることのできる質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対し開講に係る経費への補助を行う。						
アウトプット指標		補助養成施設：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連		認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,880	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			基金	国 (A)			(千円) 3,920	民
		都道府県 (B)		(千円) 1,960				
		計 (A + B)		(千円) 5,880				
		その他 (C)		(千円)				
		備考 (注3)						

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名		No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,827 千円		
		新人看護職員研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（一部委託）、福岡県看護協会、各病院						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
		アウトカム指標	（補助金交付施設の）新人看護職員離職率の維持：11.4%（R3）					
事業の内容		① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行う OJT 研修への経費補助。 ② 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき3日間程度の研修を実施する。 ③ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。						
アウトプット指標		① 新人看護職員研修受講者数の維持：R4 年度実績（集計中）を維持 ② 新人看護職員教育責任者研修受講者数：50 名 ③ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：180 名						
アウトカムとアウトプットの関連		各事業を有機的に実行することで、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 126,827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 43,436		民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 21,718			
			計 (A + B)		(千円) 65,154			
			その他 (C)		(千円) 61,673			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名		No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,630 千円		
		新人看護職員教育担当者研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県看護協会						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の) 新人看護職員離職率の維持：11.4% (R3)						
事業の内容		医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。						
アウトプット指標		新人看護職員教育担当者研修受講者数：150 名						
アウトカムとアウトプットの関連		新人看護職員教育担当者研修受講者数 (R5年度定員 150名) の満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,630	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)	(千円) 1,210		民	(千円) 1,210
				都道府県 (B)	(千円) 605			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 1,815			
			その他 (C)		(千円) 1,815			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		看護職員フォローアップ研修事業				57,702 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		各病院						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
		アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：12.1% (R3)					
事業の内容		新人看護職員研修後の継続研修として、就職後2年目・3年目の新任期看護職員への研修体制の整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。						
アウトプット指標		研修受講者数及び実施施設数の維持 (R2：2,850 名 85 施設、R3：2815 名 87 施設)						
アウトカムとアウトプットの関連		研修受講者数及び実施施設数を維持し、各病院での新任期看護職員の離職を防止し、常勤看護師離職率を維持させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 57,702	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			基金	国 (A)	(千円) 19,234			民
		都道府県 (B)		(千円) 9,617				
		計 (A + B)		(千円) 28,851				
		その他 (C)		(千円) 28,851				
		備考 (注3)						

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 407,013 千円		
		病院内保育所運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		各病院						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	常勤看護師離職率の低下（R3:10.2%→全国平均（10.6%）以下）						
事業の内容		病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。						
アウトプット指標		病院内保育所補助事業者数：54施設						
アウトカムとアウトプットの関連		病院内保育所の運営を補助し、看護職員の就業環境を整備することで、病院内保育所を利用する看護職員数の増加を図り、離職防止等に繋げる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 407,013	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			基金	国(A)	(千円) 180,894		民	(千円) 180,894
		都道府県(B)		(千円) 90,448	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
		計(A+B)		(千円) 271,342				
		その他(C)		(千円) 135,671				
備考(注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名		No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,365 千円	
		看護職員復職研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域					
事業の実施主体		福岡県（委託）					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
	アウトカム指標	受講後就業率が前年度実績を上回る（R3 年度：59.8%）					
事業の内容		子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ①看護力再開発講習会 ②看護技術セミナー（採血・注射編） ③看護技術セミナー（喀痰吸引編） ④看護技術セミナー（感染管理編）					
アウトプット指標		定員数：①60 人、②200 人、③60 人、④60 人					
アウトカムとアウトプットの関連		研修受講者数は定員上限を維持し、離職した看護職員が復職できるよう研修及び復職支援を行うことで、県内看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,365	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,243
			国 (A)		(千円) 4,243		
		基金	都道府県 (B)		(千円) 2,122		(千円) 4,243
			計 (A + B)		(千円) 6,365		
			その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)							

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名		No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,063 千円		
		ナースセンターサテライト事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託）						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標	ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加（R3：1,545 人）						
事業の内容		平成 27 年 10 月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを 4 か所設置し、看護職員の確保の充実を図る。（H26：2 か所設置、H27：2 か所設置）						
アウトプット指標		ナースセンターサテライト利用者の増加（R3：30,972 人）						
アウトカムとアウトプットの関連		ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することにより、県内看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 57,063	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)			(千円) 38,042	民
		都道府県 (B)		(千円) 19,021				
		計 (A + B)		(千円) 57,063				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名		No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,478 千円		
		みんなで話そう看護の出前授業事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県看護協会						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。						
		アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持（R4：4,167人）					
事業の内容		看護職を志す動機付けとなる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。						
アウトプット指標		看護の出前授業受講者数：前年度実績を維持（R3：3,786名）						
アウトカムとアウトプットの関連		看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,478	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)	(千円) 826		民	(千円) 826
				都道府県 (B)	(千円) 413			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 1,239			
			その他 (C)		(千円) 1,239			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名		No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,702 千円			
		ふれあい看護体験事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県看護協会							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。							
		アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持（R4：4,167人）						
事業の内容		看護職を志す動機付けとなる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費を一部補助する。							
アウトプット指標		マッチング率（体験者数／申込者数）：前年度実績を維持 (86.88%(1,377/1,585)(R3))							
アウトカムとアウトプットの関連		ふれあい看護体験の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,702	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
			基金	国 (A)			(千円) 900	民	(千円) 900
				都道府県 (B)			(千円) 451		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 0
				計 (A + B)			(千円) 1,351		
				その他 (C)			(千円) 1,351		
			備考 (注3)						

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名		No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,351 千円		
		看護補助者確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託）						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことで負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。						
	アウトカム指標	派遣看護補助者総数の増加（R3 年度まで 1,280 名）						
事業の内容		看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。						
アウトプット指標		派遣看護補助者数：20 名						
アウトカムとアウトプットの関連		看護補助者の派遣を希望する医療機関に対して、補助者を派遣することで看護師の負担を軽減し、看護の質の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 33,351	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)		(千円) 22,234		民	(千円) 22,234
			都道府県 (B)		(千円) 11,117			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 22,234
			計 (A + B)		(千円) 33,351			
			その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名		No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費			
		外国人看護師候補者資格取得支援事業				(計画期間の総額)】 19,160 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県医師会							
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
	アウトカム指標	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加（H28:2 人、H29:7 人、H30:2 人、R1:0 人、R2:1 人、R3：2 人）							
事業の内容		外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。							
アウトプット指標		看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：10 人							
アウトカムとアウトプットの関連		当該事業で支援を受けた外国人看護師候補者が看護師国家試験に合格することで、県内就職を促進し、看護職員等の医療従事者の確保を行うもの。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費（A + B + C）		(千円) 19,160	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	(千円) 0	
			基金	国（A）			(千円) 12,773	民	(千円) 12,773 うち受託事業等 （再掲）（注2） (千円) 0
				都道府県（B）			(千円) 6,387		
				計（A + B）			(千円) 19,160		
				その他（C）			(千円) 0		
備考（注3）									

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名		No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,372 千円		
		看護師の特定行為研修推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		各医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		質の高い医療及び看護を提供するためには医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を増やすことが重要である。						
	アウトカム指標	県内の研修修了者数の増加（R4：153人）						
事業の内容		特定行為研修を修了した看護師を養成するため、医療機関等に対し研修の受講費用を補助する。 また、特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図り、同研修制度を推進するためのシンポジウムや意見交換会を開催する。						
アウトプット指標		看護師特定行為研修補助対象者数（R5:49人）						
アウトカムとアウトプットの関連		看護師に特定行為研修を受講させる医療機関等を支援すること、また、シンポジウムや意見交換会の開催により特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図ることで、県内の研修受講者の増加を促し、医療・看護を担う人材確保を資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 65,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 21,790		民	(千円) 21,790
			都道府県 (B)		(千円) 10,896			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)		(千円) 32,686			
			その他 (C)		(千円) 32,686			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に係る事業				標準事業例	41	
事業名		No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,662 千円		
		看護職員確保対策強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県（委託）（直営）						
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		団塊の世代が全て 75 歳以上になる 2025 年に向けて、高齢者の増加等に伴い看護職員の不足が見込まれることから、看護職員の確保を図るため、ナースセンターとハローワークとの連携強化など看護職員確保対策を強化する。						
		アウトカム指標	ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 (H30:889 人→R6:1,500 人)					
事業の内容		①看護職員確保対策強化（直営） ・福岡県看護職員確保対策協議会の開催 ②再就職者の確保対策（委託） ・ナースセンターに新たにハローワークにおける再就業移動相談を専任で行う職員を配置し、求職中の看護職員に対しナースセンター及びサテライトへの就職支援につなげる。						
アウトプット指標		県内ハローワークへ訪問回数（年間 113 回）						
アウトカムとアウトプットの関連		ハローワーク移動相談の利用者が、その後のナースセンター及びサテライトでの復職支援の結果、再就業することにより、県内看護職員確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 12,662	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 638
			基金	国 (A)	(千円) 8,441		民	(千円) 7,803
				都道府県 (B)	(千円) 4,221			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 7,803
				計 (A + B)	(千円) 12,662			
			その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分		6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-	
事業名		No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		地域医療勤務環境改善支援事業				301,140 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域						
事業の実施主体		福岡県						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細やかな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかっている。 勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながるが見込まれる。						
		アウトカム指標	アウトカム指標 県内にある年間 960 時間以上の時間外勤務を行っている医師の派遣を受け入れる医療機関数 (164 施設：令和4年12月時点)					
事業の内容		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な医療勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成する「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施するのに要する経費を補助する。						
アウトプット指標		補助施設数（累計） 193 医療施設						
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関が実施する勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する総合的な取組を支援することで、長時間労働を行う医師がいる医療機関数を減らす。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 301,140	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円) 200,760		民	(千円) 200,760
			都道府県 (B)		(千円) 100,380			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)		(千円) 301,140			
			その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)								

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業						
	（大項目）基本整備						
	（中項目）基盤整備						
	（小項目）介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）						
事業名	【No. １（介護分）】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,142 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）						
事業の期間	令和５年４月～令和６年３月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和７年度には高齢化率（６５歳以上人口割合）が約３０％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和７年度までに福岡県で必要となる介護人材９７，５２５人を確保する。						
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に２つの部会（参入促進部会、環境改善・人材育成部会）を設置						
アウトプット指標	・協議会：年２回開催 ・部会：年４回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 5,142	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注１）	公	（千円） 1,390
		基金	国（Ａ）	（千円） 3,428		民	（千円） 2,038 うち受託事業等(再掲)(注２) （千円） 2,038
			都道府県 （Ｂ）	（千円） 1,714			
			計（Ａ＋ Ｂ）	（千円） 5,142			
			その他（Ｃ）	（千円） 0			
備考（注３）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業						
事業名	【No. 2 (介護分) 】 福祉人財共働ワーキング事業					【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,827 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討						
アウトプット指標	ワーキング：年5回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,827	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,413
		基金	国 (A)	(千円) 1,413		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 707			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 2,120			
		その他 (C)		(千円) 707			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 訪問介護員確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 196 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京築						
事業の実施主体	上毛町						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	上毛町を中心に訪問介護員不足に悩む各団体や、事業所による介護サービ スの提供範囲が重なる近隣市町村等を構成員とした会議体を設置						
アウトプット指標	年 3 回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	近隣市町村と意見を交換しながら、介護職員の現状と課題を把握するととも に、当該課題の改善に向けた具体的な対策を検討し、介護人材の確保・定 着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 196	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 98
		基金	国 (A)	(千円) 98		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 49			
			計 (A + B)	(千円) 147			
		その他 (C)		(千円) 49			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備						
	(中項目) 基盤整備						
	(小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,404 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し 認証を付与						
アウトプット指標	認証事業所数： 1 , 6 0 0 事業所/年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し 「見える化」を図ることにより、介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働 きやすい職場環境の基盤整備につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 18,404	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 12,270		民	(千円) 12,270 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 12,270
			都道府県 (B)	(千円) 6,134			
			計 (A + B)	(千円) 18,404			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,746 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信						
アウトプット指標	イベント等による広報：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を情報発信し、将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、職業の選択肢としての動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,746	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,831		民	(千円) 3,831 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,915			
			計 (A + B)	(千円) 5,746			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 地域住民向け介護体験講座				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,173 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保 護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催						
アウトプット指標	県内全域 4 会場で 4 回実施／年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と 技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識 し、資格取得や就労を促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人 材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,173	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,449		民	(千円) 1,449
			都道府県 (B)	(千円) 724			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 2,173			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 7 (介護分) 】 介護の魅力を発信する介護講座				【総事業費 (計画期間の総額) 】 7,244 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内全域において、介護の3つの魅力(「楽しさ」「広さ」「深さ」)を発信する ために座談形式のセミナー、介護講座の開催						
アウトプット指標	県内全域でセミナー・介護講座実施 88回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に介護講座を行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、 介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介 護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材 の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,244	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,829		民	(千円) 4,829 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,415			
			計 (A + B)	(千円) 7,244			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 3,171 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域住民（特に元気高齢者、子育てが終わった世代等）を対象とした『介護 の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催						
アウトプット指標	県内4箇所でイベント実施 4回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民に体験型イベントを行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、 介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子 に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な 人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,171	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,114		民	(千円) 2,114 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,057			
			計 (A + B)	(千円) 3,171			
			その他 (C)	(千円) 0			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 世界アルツハイマーデー啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 987 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマーデー記念日に合わせて講演会 及び街頭活動を実施						
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年 1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	啓発活動等を実施し、家族に認知症の人を持つ方が実体験に基づき認知症 の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することを通じて、若者から高齢 者まで幅広い地域住民に認知症に対する理解を深め、自らが介護職を選択し たり保護者として子に介護職を進めることを促す。これにより介護人材のすそ野 を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 987	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 658		民	(千円) 658 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 329			
			計 (A + B)	(千円) 987			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護業務の普及・啓発大会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,810 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7, 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力を伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催 ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示 等						
アウトプット指標	観覧者 5 0 0 名／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務の普及・啓発に資するイベントを実施し、主に若者に介護の正しい知識を学んでもらうとともに、介護職に対する理解を促進することで、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,810	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,207		民	(千円) 5,207
			都道府県 (B)	(千円) 2,603			
			計 (A + B)	(千円) 7,810			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
			その他 (C)	(千円) 0			(千円) 5,207
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 11 (介護分) 】 介護のしごと魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆ めみらいワーク」にブースを出典						
アウトプット指標	イベント実施 2 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職に関連するブースを出展し、学生とその保護者及び教員に対し、介護の しごとの魅力を発信することにより、「介護の仕事」について正しい理解を図り、 将来的な介護人材を確保する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様 な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 250
		基金	国 (A)	(千円) 250		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 125			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 375			
		その他 (C)	(千円) 125				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業														
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業														
	事業名					【No. 12 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,885 千円							
	事業の対象となる医療介護 総合確保区域														
事業の実施主体							全区域								
事業の期間							福岡県 (委託事業)								
背景にある医療・介護ニーズ							令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月								
事業の内容							福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。								
							アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。								
アウトプット指標							小学生：県内 4 地区 年 1 回、中学生、高校生：県内 4 地区 年 2 回								
アウトカムとアウトプットの関連							介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者 に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行 う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。								
事業に要する費用の額							金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,885	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0		
								基金	国 (A)				(千円) 5,257	民	(千円) 5,257
									都道府県 (B)				(千円) 2,628		うち受託事業等(再 掲)(注 2)
									計 (A + B)				(千円) 7,885		
									その他 (C)				(千円) 0		
備考 (注 3)															

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 13 (介護分) 】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 827 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う						
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載						
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。これにより、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 551		民	(千円) 551 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 276			
			計 (A + B)	(千円) 827			
			その他 (C)	(千円) 0			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (口)						
事業名	【No. 14 (介護分)】 単位老人クラブ活動支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 704 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	久留米市、豊前市、筑紫野市、岡垣町						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減 につながる助言等の支援						
アウトプット指標	支援する老人クラブ 6か所						
アウトカムとアウトプットの関連	会員の高齢化等により書類作成等への負担が大きくなり、地域の互助活動の 継続が難しくなっているため、事務手続き等に詳しいもの（税理士、社会保険 労務士、企業退職者）等が各種書類作成等をサポートすることで、クラブ活動 を支援し、地域の支え合い・助け合い活動の継続を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 704	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 351
		基金	国 (A)	(千円) 351		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 176			
			計 (A + B)	(千円) 527			
		その他 (C)		(千円) 177			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)						
事業名	【No. 15 (介護分) 】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業					【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,250 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	八女・筑後						
事業の実施主体	大川市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者 に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。						
アウトプット指標	ボランティア等活動人数：3 0 0 人 (延べ 7 , 2 0 0 回)						
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、介護予防事業やボランティア活動への参 加インセンティブを拡大し、若者層から高齢者層までの社会参加・就労的活動 を推進するとともに、介護現場での活躍を支援する。これにより介護人材のすそ 野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,250	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 625
		基金	国 (A)	(千円) 625		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 313			
			計 (A + B)	(千円) 938			
		その他 (C)		(千円) 312			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ)						
事業名	【No. 16 (介護分) 】 介護人材養成・就職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 30,549 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県 7 0 歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研 修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した 再就職の促進を行う。						
アウトプット指標	職業紹介による介護職就業者数 1 2 5 人						
アウトカムとアウトプットの関連	きめ細かな職業紹介を行うこと等により、介護人材のすそ野を拡大し、多様な 人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 30,549	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 20,366		民	(千円) 20,366
			都道府県 (B)	(千円) 10,183			
			計 (A + B)	(千円) 30,549			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 20,366
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業（口）						
事業名	【No. 17（介護分）】 介護職チームケア実践力向上推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 33,467 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業、一部県内介護事業所に補助）、福岡市						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	以下①～③の取組を実施するモデル施設・事業所を選定し、取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うとともに、取組成果の全県下への横展開を図る。 ①介護助手等多様な人材の雇用、OJT等による育成 ②外部コンサルタント等の助言を得ながら、リーダー的人材の育成、チームケアの実践等の取組 ③一連の実践を踏まえ効果、改善点の検証						
アウトプット指標	・モデル施設・事業所数：4箇所 ・成果報告会：年1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間の連携による介護業務効率化等を進める。これにより地域における多様な人材のマッチング機能を強化し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 33,467	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 11,711
		基金	国（A）	（千円） 21,518		民	（千円） 9,807 うち受託事業等(再掲)(注2)
			都道府県 （B）	（千円） 10,759			
			計（A＋ B）	（千円） 32,277			
		その他（C）		（千円） 1,190			（千円） 9,807
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業						
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 21,982 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護福祉士養成施設に補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行っ た介護福祉士養成施設に対して補助を行う。						
アウトプット指標	補助事業実施養成施設： 1 1 箇所／年						
アウトカムとアウトプットの関連	国内人材確保及び留学生の受入れを推進することにより介護人材のすそ野を 拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,982	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 14,655
		基金	国 (A)	(千円) 14,655		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 7,327			
			計 (A + B)	(千円) 21,982			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (イ)											
	事業名					【No. 19 (介護分)】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 205,160 千円				
	事業の対象となる医療介護 総合確保区域					全区域						
事業の実施主体					福岡県 (県内介護事業所に補助)							
事業の期間					令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月							
背景にある医療・介護ニーズ					福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。							
					アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。							
事業の内容					県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目 指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。							
アウトプット指標					支援対象留学生： 1 8 6 人／年							
アウトカムとアウトプットの関連					留学生への支援を行う介護施設に補助を行うことにより、留学生の受入れを推 進し、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につな げる。							
事業に要する費用の額					金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 205,160	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 45,591	
						基金	国 (A)	(千円) 45,591			民	(千円) 0
							都道府県 (B)	(千円) 22,796				
							計 (A + B)	(千円) 68,387				
						その他 (C)		(千円) 136,773			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0	
備考 (注 3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (口)						
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,716 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング 支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職する までのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。						
アウトプット指標	留学生マッチング件数： 5 0 件／年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の養成施設への留学から介護施設に就職するまでのマッチングを一元的 に行い、円滑な受入支援体制を構築することにより、介護人材のすそ野を拡大 する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 20,716	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 13,811		民	(千円) 13,811
			都道府県 (B)	(千円) 6,905			
			計 (A + B)	(千円) 20,716			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 13,811
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業 (口)						
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護人材受入支援モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,934 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、 セミナー及びマッチング支援のためのイベント等						
アウトプット指標	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント 1 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の定着を進める上で、介護事業所との距離が近い市町村の目線で 「介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生」の受入れ支援を実施する ことにより、養成施設卒業後に留学生を介護人材として受入れることとなる介 護事業所のニーズにより密着した形でのマッチングを行うことが期待されるため、こ れにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,934	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,467
		基金	国 (A)	(千円) 1,467		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 733			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 2,200			
		その他 (C)		(千円) 734			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大						
	(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)						
事業名	【No. 22 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を 貸し付ける。						
アウトプット指標	貸付件数： 2 6 4 件／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得を目指す学生の、資格取得を支援することにより、介護 職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これ により多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計 (A + B)	(千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (□)						
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。						
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。						
アウトプット指標	貸付件数：206 件／年						
アウトカムとアウトプットの関連	他業種から介護職への転職を考える者の就職準備を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計 (A + B)	(千円) 0			
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)						
事業名	【No. 24 (介護分)】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,129 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活 支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施						
アウトプット指標	県内 4 地区で実施 2 0 0 人養成						
アウトカムとアウトプットの関連	全市町村における総合事業の円滑な導入を促進するとともに、地域包括ケア 構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,129	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,419		民	(千円) 3,419
			都道府県 (B)	(千円) 1,710			
			計 (A + B)	(千円) 5,129			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護職員技術向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,188 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職のキャリア段階(1年未満の者、2～3年未満の者、4～8年未満の者)に応じた研修の実施						
アウトプット指標	・勤続年数1年未満対象研修受講者数：700人／年 ・勤続年数2～3年未満対象研修受講者数：800人／年 ・勤続年数4～8年未満対象研修受講者数：1200人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図ることにより、多様な人材層に対するキャリアアップを支援し、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 25,188	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 16,792		民	(千円) 16,792
			都道府県 (B)	(千円) 8,396			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 16,792
			計 (A + B)	(千円) 25,188			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 26（介護分）】 介護施設等における看取り研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 612 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。						
アウトプット指標	・研修開催2回／年 ・受講者100人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えられるための支援を行えるようにする。このことにより介護施設等における看護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 612	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 408		民	（千円） 408 うち受託事業等(再掲)(注2) （千円） 0
			都道府県 （B）	（千円） 204			
			計（A＋ B）	（千円） 612			
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 27 (介護分) 】 小規模事業所連携体制の構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 6,435 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、職員交流会を開 催						
アウトプット指標	形成ユニット・参加者数 (年度) ：各 2 0 ユニット・3 0 0 人						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことによ り、規模が小さいほど多い傾向にある離職率を改善するとともに、多様な人材層 に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,435	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,290		民	(千円) 4,290 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 4,290
			都道府県 (B)	(千円) 2,145			
			計 (A + B)	(千円) 6,435			
			その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(イ)						
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護職員等喀痰吸引等研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 2,139 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。						
アウトプット指標	養成人数 200人						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師を養成することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,139	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,426		民	(千円) 1,426
			都道府県 (B)	(千円) 713			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 1,426
			計 (A + B)	(千円) 2,139			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して人材の定着を促進するとともに、研修を実施することにより多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 518	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 345		民	(千円) 345 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 173			
			計 (A + B)	(千円) 518			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 30 (介護分) 】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,148 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後 1 年未満のサービス提供責任者を 対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準とし て提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。						
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に 1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	就任前等のサービス提供責任者に研修を実施し、訪問介護事業所を運営す る上での知識・技術を学ぶ機会を与えることで知識不足による離職を防止し、 サービス提供責任者の定着を図るとともに、多様な人材層に対するキャリアアッ プ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,148	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,432		民	(千円) 1,432
			都道府県 (B)	(千円) 716			
			計 (A + B)	(千円) 2,148			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 31 (介護分) 】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業					【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,086 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。						
アウトプット指標	研修開催：1回（延べ3日間）						
アウトカムとアウトプットの関連	チームリーダーとなる介護福祉士の定着を促進するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,086	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,391		民	(千円) 1,391 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 695			
			計 (A + B)	(千円) 2,086			
			その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 32 (介護分) 】 e-ラーニングを活用した人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、 リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。						
アウトプット指標	研修2講座をオンライン公開						
アウトカムとアウトプットの関連	人材不足等により研修の機会が得られない介護職員にも容易に閲覧できる動 画を提供することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介 護職の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,000	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 3,000			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No. 33 (介護分) 】 介護支援専門員資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 5,916 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修（制度改正への対応）、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会（介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上）の開催。						
アウトプット指標	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：4回／年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回／年 ③事業所別研修：48回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	法定研修のほか、法定研修ではカバーできない内容について研修を実施することにより、介護支援専門員のキャリアアップにつなげ、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,916	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,944		民	(千円) 3,944
			都道府県 (B)	(千円) 1,972			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 5,916			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No. 34 (介護分) 】 ケアプラン作成技術向上事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,520 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー（ケアプラン点検指導者）を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。						
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成研修：年1回 ②ケアプラン点検指導者の派遣：年48回						
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランが作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術を向上させることにより、介護支援専門員のキャリアアップを支援するとともに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,013		民	(千円) 1,013
			都道府県 (B)	(千円) 507			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,520			
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護従事者資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護従事者が高齢者特有の疾患等にかかる医療的な知識を習得するための 啓発冊子を作成、配布。また、冊子を用いた研修会を実施。						
アウトプット指標	研修会開催：3回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	早期に高齢者特有の疾患に気づき、適切な医療的対応に繋ぐことで重症化を 防ぎ、また、多職種がスムーズに連携を図ることできるよう医療的な知識を習得 につなげ、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 13,333		民	(千円) 13,333 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,667			
			計 (A + B)	(千円) 20,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	【No. 36 (介護分) 】 口腔衛生管理体制支援事業					【総事業費 (計画期間の総額) 】 2,882 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	令和 3 年度から義務化された口腔衛生管理体制の取組について、令和 6 年 度末までにすべての対象施設が実施できるよう、啓発動画の配布等を通じた支 援を実施。						
アウトプット指標	啓発動画の公開： 1 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	全ての対象施設が口腔衛生管理体制の取組を実施することができるよう啓発 動画の配布を通じ支援を行うことで、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,882	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,921		民	(千円) 1,921
			都道府県 (B)	(千円) 961			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 1,921
			計 (A + B)	(千円) 2,882			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	【No. 37 (介護分)】 外国人介護職員介護技能等向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における 1 号特定技 能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。						
アウトプット指標	①集合研修：県内 4 地区各 1 回 ②訪問研修：4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	1 号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行 い、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667			
			計 (A + B)	(千円) 5,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業						
事業名	【No. 38 (介護分) 】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 21,557 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	経済連携協定 (EPA) 又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労 しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護 福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る 学習の支援を実施。 (1)候補者の日本語学習等に要する経費 (2)候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3)研修担当者の活動に対する支援						
アウトプット指標	日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援						
アウトカムとアウトプットの関連	各受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に必要な経 費に対し助成を行うことで、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支 援を行い、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,557	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 13,114
		基金	国 (A)	(千円) 13,114		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 6,557			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 19,671			
		その他 (C)		(千円) 1,886			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進						
	(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No. 39 (介護分)】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,938 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭す るための就労支援セミナーを実施する。						
アウトプット指標	研修実施： 2 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再 就職支援を行い、介護福祉士を確保するとともに、実際に就職した際の介護 職としての資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,938	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,625		民	(千円) 2,625
			都道府県 (B)	(千円) 1,313			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 3,938			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 40 (介護分) 】 かかりつけ医認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額) 】 3,356 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携						
アウトプット指標	研修参加人数 県：1 8 0 人、北九州市： 8 0 人、福岡市： 5 0 人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,356	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 805
		基金	国 (A)	(千円) 1,432		民	(千円) 627
			都道府県 (B)	(千円) 716			
			計 (A + B)	(千円) 2,148			
			その他 (C)	(千円) 1,208			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 41 (介護分) 】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修				【総事業費 (計画期間の総額) 】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症 対応力向上のためのフォローアップ研修を実施						
アウトプット指標	研修受講者：1000人						
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症 に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことが できるようにする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資 質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,333		民	(千円) 5,333
			都道府県 (B)	(千円) 2,667			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 8,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 42 (介護分)】 認知症サポート医養成等研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 4,031 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための 研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施						
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：5 7 人 県：4 5 人、北九州市：8 人、福岡市：4 人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：2 1 5 人 県：1 1 7 人、北九州市：5 8 人、福岡市：4 0 人						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知 症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への 支援体制の構築を図る。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとと もに、資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,031	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 424
		基金	国 (A)	(千円) 2,317		民	(千円) 1,893
			都道府県 (B)	(千円) 1,158			
			計 (A + B)	(千円) 3,475			
		その他 (C)		(千円) 556			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 43 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための 研修を実施。						
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修						
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置を促進することにより、 地域包括ケアのための人材養成と資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 64
		基金	国 (A)	(千円) 1,664		民	(千円) 1,600
			都道府県 (B)	(千円) 832			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 1,600
			計 (A + B)	(千円) 2,496			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 44 (介護分)】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,120 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤ 3 職種合同						
アウトプット指標	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200 人、(北九州市)50 人、(福岡市)100 人 ②薬剤師：(県)200 人、(北九州市)50 人、(福岡市)100 人 ③看護職員：(県)230 人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200 人、(北九州市)100 人、(福岡市)100 人 ⑤ 3 職種合同：(県)200 人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 8,120	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,932
		基金	国 (A)	(千円) 4,395		民	(千円) 2,463 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 2,463
			都道府県 (B)	(千円) 2,197			
			計 (A + B)	(千円) 6,592			
			その他 (C)	(千円) 1,528			
		備考 (注 3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 45 (介護分)】 認知症介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,063 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)、北九州市、福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施						
アウトプット指標	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：5 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：1 1 6 人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：3 4 5 人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：1 3 6 人 ⑤認知症介護基礎研修：4 5 0 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の認知症介護技術を向上させ、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るとともに、認知症介護の専門職員を養成することにより地域包括ケア構築のための人材養成につなげ、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,063	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 2,562
		基金	国 (A)	(千円) 11,479		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 5,740			8,917
			計 (A + B)	(千円) 17,219			うち受託事業等(再 掲)(注 2)
		その他 (C)		(千円) 3,844			(千円) 8,917
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 46 (介護分)】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対す る理解と対応を学習することを目的とした研修を実施						
アウトプット指標	研修開催：県内 4 地区で各 1 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理 解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようにする。これによ り、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 5,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 47 (介護分)】 訪問介護員等認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,730 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる 体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研 修を実施 【内容】・認知症の知識 ・早期対応の重要性 ・認知症の人と家族に対する支援						
アウトプット指標	・訪問介護員研修： 4 地域で開催 各会場 1 0 0 人× 4 ヶ所 ・介護支援専門員研修： 4 地域で開催 各会場 1 0 0 人× 4 ヶ所						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる 体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その 資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,730	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,820			民
			都道府県 (B)	(千円) 910			
			計 (A + B)	(千円) 2,730			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 48 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 708 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	認知症対応型共同生活介護事業所 (認知症高齢者グループホーム) の職 員等を対象に、県内 4 地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修						
アウトプット指標	研修開催： 4 ブロックで実施						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民の集まりの場づくり等をサポートし、地域住民の認知症理解と地域で 支える意識を高めることにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活 できる体制を整備するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その 資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 708	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 472		民	(千円) 472 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 236			
			計 (A + B)	(千円) 708			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業						
事業名	【No. 49 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に 立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認 知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実 施						
アウトプット指標	研修開催：20回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じて、認知症の各段階における適切な対応について理解を深 め、認知症に係る地域での支え合い体制を整備することで、認知症の人やその 家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減し、その方々が地域で安心して生 活できるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 13,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 8,667		民	(千円) 8,667
			都道府県 (B)	(千円) 4,333			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 13,000			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (口)						
事業名	【No. 50 (介護分) 】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,081 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつな ぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成 する研修を実施する						
アウトプット指標	・オレンジチューター養成研修 (国実施) への派遣：3人／年 ・オレンジコーディネーター養成 (県実施)：60人／年						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジ の整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資 質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,081	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 721
		基金	国 (A)	(千円) 721		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 360			
			計 (A + B)	(千円) 1,081			
			その他 (C)				
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業						
事業名	【No. 51 (介護分) 】 生活支援サービス提供体制整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,783 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。						
アウトプット指標	・生活支援コーディネーターの養成数：100人／年 ・連絡会の開催：4回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようにするとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,783	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,189
		基金	国 (A)	(千円) 1,189		民	(千円) 0 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 594			
			計 (A + B)	(千円) 1,783			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業						
事業名	【No. 52（介護分）】 介護予防市町村支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 8,864 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託事業）						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する（下記②）とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る（下記①）。 ①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。 ②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、市町村及び地域包括支援センターが、登録したリハビリ専門職等を効果的に活用できるよう、地域包括支援センター職員等を対象として、多職種連携の仕組みづくりを行っている他県の先進事例などを内容とする研修会を開催する。						
アウトプット指標	研修会開催：4回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 8,864	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 5,909	（千円） 5,909			
		都道府県（B）	（千円） 2,955				
		計（A＋B）	（千円） 8,864				
		その他（C）	（千円） 0				
							うち受託事業等(再掲)(注2) （千円） 5,909
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 53 (介護分)】 地域包括ケア会議支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,486 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	・市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。 ・地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。 ・地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。 ・地域包括支援センターの管理者等を対象とした研修を開催し、地域包括ケアシステムの最新動向や地域ケア会議の先進事例の紹介等を行うことで、自立支援型ケアマネジメント業務の主体的な改善を促す。						
アウトプット指標	・アドバイザー派遣：60回 ・専門職・事業者向けケア会議研修：4回 ・地域包括ケア推進セミナー：1回 ・地域包括ケア研修：4回						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,486	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,991
		基金	国 (A)	(千円) 2,991		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,495			
			計 (A + B)	(千円) 4,486			
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業						
事業名	【No. 54 (介護分) 】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 1,310 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション 専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るた めの研修会を実施						
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防 推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成するとともに、 その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,310	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 873		民	(千円) 873
			都道府県 (B)	(千円) 437			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 1,310			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材養成事業 (イ)						
事業名	【No. 55 (介護分)】 権利擁護人材養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,724 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30％に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施						
アウトプット指標	県事業：60市町村対象に実施						
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見制度の体制を整備・強化することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる市民後見人を養成するとともに、その資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 36,724	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 22,150
		基金	国 (A)	(千円) 24,483		民	(千円) 2,333 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 12,241			
			計 (A + B)	(千円) 36,724			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 研修代替要員の確保支援						
	(小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 21,160 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣						
アウトプット指標	派遣日数： 1 , 3 2 0 人日／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合の代替職員 を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと資質 向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 21,160	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 14,107		民	(千円) 14,107
			都道府県 (B)	(千円) 7,053			
			計 (A + B)	(千円) 21,160			
			その他 (C)	(千円) 0			
							うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 14,107
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 人材育成力の強化						
	(小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 57 (介護分)】 看護職に対する介護教育研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,239 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	訪問看護に係る指導者（中堅職員）及び職員を対象に、新人育成及び医 療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施						
アウトプット指標	県内全域で実施、4 回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護における主として指導者層の看護職員が、新人育成その他必要な 知識・技術を学ぶことにより、人材育成力を強化し、労働環境・処遇の改善を 図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,239	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 826		民	(千円) 826 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 413			
			計 (A + B)	(千円) 1,239			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 58 (介護分)】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修（入職～2年目）」、「中堅職員向け研修（事務長・課長クラス）」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催						
アウトプット指標	・初任者向け研修：4回開催／年 ・中堅職員向け研修：4回開催／年 ・シンポジウム：1回開催／年						
アウトカムとアウトプットの関連	初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向けにリーダーとしての遂行能力・育成能力を身に着ける研修を実施し、併せて介護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,667			
			計 (A + B)	(千円) 5,000			
			その他 (C)	(千円) 0			
		備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 59 (介護分)】 看護管理者等の管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 498 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割 に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決すること で、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、 働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。						
アウトプット指標	・研修開催： 1 回 ・受講者： 5 0 人						
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者に雇用管理改善等に取り組む意識を持たせることにより、介護事 業所における介護職・看護職の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 498	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 332		民	(千円) 332 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 166			
			計 (A + B)	(千円) 498			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 60 (介護分) 】 介護職員管理能力向上事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 30,155 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等につい て、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研 修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対して は、アドバイザーによる訪問指導を行う。						
アウトプット指標	研修参加数：360事業所／年						
アウトカムとアウトプットの関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理 論、具体的な雇用改善方策に取り組むための研修を実施することにより、介護 事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 30,155	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 20,103		民	(千円) 20,103
			都道府県 (B)	(千円) 10,052			
			計 (A + B)	(千円) 30,155			
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 20,103
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 61 (介護分) 】 介護の職場環境改善セミナー実施事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 3,925 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人 材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改 善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタ ルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者						
アウトプット指標	介護の職場環境改善セミナー：1 0 回開催／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人 材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶセミナーを実施するこ とで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図 る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,925	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,962
		基金	国 (A)	(千円) 1,962		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 981			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 2,943			
		その他 (C)		(千円) 982			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 62 (介護分)】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関 する統合的なマネジメント研修を実施する。(例：経営者の意識改革、リーダ ーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘ ルス向上、業務効率化、労働環境改善 等) 研修受講対象者：福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者						
アウトプット指標	経営者・管理者向けマネジメントセミナー： 1 0 回開催／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行うとともに、総合的なマネ ジメントを学んだり、事業所内のさまざまな課題を解決していくための知識や手 法を身につけるための研修を実施することで、経営者や管理者を中心に、介護 事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,374	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 687
		基金	国 (A)	(千円) 687		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 343			
			計 (A + B)	(千円) 1,030			
		その他 (C)		(千円) 344			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 63 (介護分) 】 介護ロボット・エキスパート育成事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 6,267 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・ 管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによ るロボット機器マッチング・試用貸出の実施						
アウトプット指標	・現場リーダー養成研修：年 9 回開催 ・管理者向け研修：年 9 回開催 ・試用貸出：年 9 事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護 業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善に つなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,267	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3,133
		基金	国 (A)	(千円) 3,133		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,567			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 4,700			
		その他 (C)		(千円) 1,567			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 64 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,544 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として 取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を 対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養 成のための指導者養成研修の実施						
アウトプット指標	・管理者向け研修：年1回 ・モデル施設マネジメント研修：年5回 ・取組結果報告会：年1回 ・指導者養成研修：年10回						
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアの普及を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と 介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改 善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,544	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,363		民	(千円) 6,363
			都道府県 (B)	(千円) 3,181			うち受託事業等(再 掲)(注2)
			計 (A + B)	(千円) 9,544			
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 6,363
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護業務効率化支援モデル事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島						
事業の実施主体	福岡市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	モデル事業所を選定し、I C T に詳しいコンサルタントを派遣することで I C T 導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の 介護職員に I C T 機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の 好事例について周知を行う						
アウトプット指標	・モデル事業所 7 事業所選定 ・コンサルティング 各 6 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を 周知することにより、業務効率化に対する意識の向上を図ることで、労働環境・ 処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3,000
		基金	国 (A)	(千円) 3,000		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,500			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 4,500			
		その他 (C)		(千円) 1,500			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業						
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,035 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北九州						
事業の実施主体	北九州市						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取組 み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、 表彰を受けた事業所が取り組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・ 啓発を図る。						
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に 1 回実施。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積 極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事 業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意 識の向上を図り、労働環境・処遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,035	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 1,017
		基金	国 (A)	(千円) 1,017		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 509			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 1,526			
		その他 (C)		(千円) 509			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備						
	(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No. 67 (介護分) 】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 9,094 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就 職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れる ための環境整備等に要する経費の一部を補助						
アウトプット指標	・介護施設等に対する補助： 2 1 0 箇所／年 ・養成施設に対する補助： 4 箇所／年						
アウトカムとアウトプットの関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支 援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,094	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 4,529
		基金	国 (A)	(千円) 4,529		民	(千円) 0 うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 2,265			
			計 (A + B)	(千円) 6,794			
		その他 (C)		(千円) 2,300			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 緊急時介護人材等支援						
	(小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 68 (介護分) 】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 668,407 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。						
アウトプット指標	対象施設への補助：1,392事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	当該支援を実施することで感染予防対策の徹底を図るとともに、支援を行うことにより介護事業所において新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合においても、介護サービスが維持される環境を整える。このことにより、労働環境・処遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 668,407	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			
			計 (A + B)	(千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 668,407			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 0	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No. 69 (介護分)】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 97,525 人を確保する。					
事業の内容	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接 触者が発生し運営が困難になった場合等に備えて、県内の介護関係 4 団体 に委託して施設間の支援調整を行う。					
アウトプット指標	発生見込：20 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生した介護サービス事 業所・施設等に対する支援を実施することにより、感染拡大の防止や適切な事 業運営の維持を図る。このことにより、労働環境・処遇の改善をつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			
		計 (A + B)	(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)						
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 639,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率 (65歳以上人口割合) が約30%に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和7年度までに福岡県で必要となる介護人材97,525人を確保する。						
事業の内容	移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護 業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。 先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。 ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助						
アウトプット指標	・介護ロボット導入支援：155事業所、合計1,312台の導入を想定 ・通信環境整備支援：59事業所を想定						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護 業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善に つなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 639,497	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注2)
		その他 (C)		(千円) 639,497			(千円) 0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)						
事業名	【No. 71 (介護分) 】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 441,173 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護事業所における I C T 導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端 末等に係る導入費用の一部を補助する						
アウトプット指標	3 7 0 施設・事業所／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場における I C T の導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担 軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処 遇の改善につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 441,173	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 0			
		その他 (C)		(千円) 441,173			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 72 (介護分)】 介護職員処遇改善加算強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,591 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 % に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対し て、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等につい て助言を実施						
アウトプット指標	加算届出事業所数： 1 , 1 0 0 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の取得を推進することによ り、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,591	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,394		民	(千円) 6,394
			都道府県 (B)	(千円) 3,197			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 6,394
			計 (A + B)	(千円) 9,591			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 73 (介護分) 】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額) 】 9,757 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)						
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率 (6 5 歳以上人口割合) が約 3 0 %に達すると予測され、生活習慣病など 慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
	アウトカム指標：令和 7 年度までに福岡県で必要となる介護人材 9 7 , 5 2 5 人を確保する。						
事業の内容	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算 (Ⅳ)・(Ⅴ)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー (社 会保険労務士) 派遣を実施						
アウトプット指標	・勉強会：2 4 回開催／年 ・アドバイザー派遣：6 5 回／年						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派 遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することによ り、介護職員の確保・定着に結び付ける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 9,757	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,505		民	(千円) 6,505
			都道府県 (B)	(千円) 3,252			うち受託事業等(再 掲)(注 2) (千円) 6,505
			計 (A + B)	(千円) 9,757			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注 3)							

(2) 事業の実施状況

この項目は、令和6年度以降に記載する。